

令和2年度

曾於市水道事業会計決算及び  
資金不足比率の審査意見書

曾於市監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	水道事業の概況	4
	(1)業務実績	4
	(2)建設改良工事等	4
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収入及び支出	4
	ア収益的収入	4
	イ収益的支出	5
	(2)資本的収入及び支出	5
	ア資本的収入	5
	イ資本的支出	5
	ウ資本的収支及び補てん財源	6
3	経営成績	6
	(1)収益	6
	(2)費用	6
	(3)純利益	7
	(4)給水原価等	7
	(5)経営分析	8
	ア経営状況	8
	イ施設の利用状況	8
4	財政状態	9
	(1)資産	9
	(2)負債	9
	(3)資本	9
	(4)未収金	9
	(5)企業債	9
	(6)財務比率	10
	(7)現金預金保有額及び内部留保資金	10
	(8)特別損失	11
5	むすび	13
	曾於市水道事業会計資金不足比率審査	14
第1	審査の概要	14
1	審査の対象	14
2	審査の期間	14
3	審査の方法	14
第2	審査の結果	14
第3	資金不足比率	14

- 1 諸表中の「△」「－」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減で、当年度にすべて減少したものは「皆減」、増加したものは「皆増」と表示している。

# 令和2年度曾於市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度曾於市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年5月26日から8月16日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和3年5月25日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第3条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

また、水道事業施設の管理及び当年度実施事業等については現地調査を実施し、さらに貯蔵品については、年度末のたな卸監査により確認した。

## 第2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

## 1 水道事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における給水戸数は14,636戸で、前年度と比較すると358戸の増、給水人口は30,710人で、前年度と比較すると342人の減、普及率は80.4%で、前年度比0.9ポイントの減となっている。

年間総配水量は3,747,479 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると147,550 m<sup>3</sup>の増となっている。年間有収水量も前年度と比較すると125,548 m<sup>3</sup>の増となっており、有収水量率は0.2ポイント低くなっている。これは、令和2年度より曾於市水道事業に笠木簡易水道事業が統合されることが主な要因である。

引き続き漏水調査等を計画的に実施され、有収水量率の向上に努められたい。

### 業務実績

区 分	今 年 度		前 年 度		増 減	
	曾 水	於 市 道	曾 水	於 市 道	曾 水	於 市 道
給 水 戸 数 ( 戸 )		14,636		14,278		358
計画給水人口①(人)		38,180		38,180		0
給 水 人 口 ② ( 人 )		30,710		31,052		△ 342
普及率②/①×100(%)		80.4		81.3		△ 0.9
年 間 総 配 水 量		3,747,479		3,599,929		147,550
年 間 有 収 水 量		3,347,833		3,222,285		125,548
有 収 水 量 率 ( % )		89.3		89.5		△ 0.2
1日1人当たり使用水量(L)		299		284		15

(年間総配水量, 年間有収水量の単位: m<sup>3</sup>)

### (2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等の総事業費は、103,701,300円である。

### 建設工事等の概況

(単位: 円)

建設工事		
1	深川地区減圧弁取替工事	7,216,000
2	中崎地区配水管布設工事(1工区)	6,930,000
3	中崎地区配水管布設工事(2工区)	7,904,000
4	柳井谷地区配水管布設工事(1工区)	11,017,000
5	柳井谷地区配水管布設工事(2工区)	12,320,000
6	橋野地区送水管布設工事	13,629,000
7	上馬場地区配水管布設工事(1工区)	21,340,000
8	上馬場地区配水管布設工事(2工区)	20,273,000
9	中崎地区配水管布設工事(3工区)	3,072,300
	合 計	103,701,300

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は599,099,839円で、予算額593,437,000円に対し、101.0%の収入率となっている。決算額を前年度と比較すると62,819,834円の増となっている。これは、笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因である。

#### 収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減	増減率	
曾 於 市 水 道	営 業 収 益	512,861,000	516,773,200	3,912,200	100.8	492,637,740	24,135,460	4.9
	営 業 外 収 益	80,566,000	74,727,171	△ 5,838,829	92.8	43,024,515	31,702,656	73.7
	特 別 利 益	10,000	7,599,468	7,589,468	75,994.7	617,750	6,981,718	1,130.2
	事 業 収 益	593,437,000	599,099,839	5,662,839	101.0	536,280,005	62,819,834	11.7

#### イ 収益的支出

決算額は568,614,075円で、予算額583,468,000円に対する執行率は97.5%となっている。不用額は14,853,925円である。

決算額を前年度と比較すると93,778,941円の増となっている。これは、笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因である。

#### 収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率	
曾 於 市 水 道	営 業 費 用	538,851,000	518,221,851	20,629,149	96.2	441,909,483	76,312,368	17.3
	営 業 外 費 用	43,217,000	27,679,278	15,537,722	64.0	25,941,149	1,738,129	6.7
	特 別 損 失	400,000	22,712,946	△ 22,312,946	5,678.2	6,984,502	15,728,444	225.2
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
	事 業 費 用	583,468,000	568,614,075	14,853,925	97.5	474,835,134	93,778,941	19.7

#### (2) 資本的収入及び支出

##### ア 資本的収入

決算額は0円であり、前年度と比較すると皆減である。

#### 資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減	増減率	
曾 於 市 水 道	企 業 債	0	0	0	-	227,000,000	△ 227,000,000	皆減
	補 助 金	0	0	0	-	115,966,000	△ 115,966,000	皆減
	資 本 的 収 入	0	0	0	-	342,966,000	△ 342,966,000	皆減

#### イ 資本的支出

決算額は213,481,954円で、予算額218,371,000円に対する執行率は97.8%となっている。不用額は4,889,046円である。

決算額を前年度と比較すると249,976,243円の減となっている。

また、企業債償還金は9,434,847円の増となっており、これは、笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因である。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率	
曾 於 市 水 道	建設改良費	124,631,000	119,742,300	4,888,700	96.1	379,153,390	△ 259,411,090	△ 68.4
	企業債償還金	93,740,000	93,739,654	346	99.9	84,304,807	9,434,847	11.2
	資本的支出	218,371,000	213,481,954	4,889,046	97.8	463,458,197	△ 249,976,243	△ 53.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 213,481,954 円は、過年度分損益勘定  
留保資金 202,850,564 円 (減価償却費 202,850,564 円)、当年度分消費税及び地方消  
費税資本的収支調整額 10,631,390 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 収益

収益は 552,498,773 円で、前年度と比較すると 54,888,306 円の増となっている。  
これは、笠木簡易水道事業と曾於市水道事業が統合されたことが主な要因である。

損益計算書

収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	今 年 度	前 年 度	増 減
	曾 於 市 水 道	曾 於 市 水 道	曾 於 市 水 道
営業収益	470,174,380	453,999,822	16,174,558
給水収益	467,658,220	451,842,062	15,816,158
給水負担金	1,783,000	1,468,000	315,000
その他の営業収益	733,160	689,760	43,400
営業外収益	74,724,925	42,992,895	31,732,030
受取利息及び配当金	155,497	162,743	△ 7,246
補助金	14,066,000	7,914,000	6,152,000
資本費繰入収益	46,869,000	30,999,000	15,870,000
長期前受金戻入	8,266,882	3,325,685	4,941,197
補償金	4,954,800	0	4,954,800
雑収益	412,746	591,467	△ 178,721
特別利益	7,599,468	617,750	6,981,718
過年度損益修正益	7,599,468	617,750	6,981,718
合 計	552,498,773	497,610,467	54,888,306

(2) 費用

費用は 547,600,034 円で、前年度と比較すると 89,650,602 円の増となっている。  
これは、笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因である。

# 損益計算書

## 費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	今年度		前年度		増減	
	曾於水	市道	曾於水	市道	曾於水	市道
営業費用	497,410,954		425,025,431		72,385,523	
原水及び浄水費	157,714,492		115,617,717		42,096,775	
配水及び給水費	57,493,307		47,078,473		10,414,834	
総係費	72,198,889		80,543,036		△ 8,344,147	
減価償却費	210,004,266		181,786,205		28,218,061	
資産減耗費	0		0		0	
営業外費用	27,679,278		25,941,149		1,738,129	
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,679,278		25,941,149		1,738,129	
雑支出	0		0		0	
特別損失	22,509,802		6,982,852		15,526,950	
過年度損益修正損	22,509,802		6,982,852		15,526,950	
合計	547,600,034		457,949,432		89,650,602	
当年度純利益	4,898,739		39,661,035		△ 34,762,296	

### (3) 純利益

純利益は4,898,739円で、前年度と比較すると34,762,296円の減となっている。これは、笠木簡易水道事業の原価償却費が主な要因である。

### (4) 給水原価等

直接原価は前年度より1m<sup>3</sup>当り13.79円の増、間接原価は1m<sup>3</sup>当り7.66円の増で、給水原価が161.10円となり、給水単価(水道料金)が139.69円であることから、1m<sup>3</sup>当り21.41円の赤字となっている。

## 給水原価費用等構成等の状況(消費税を除く)

(単価:円, 1m<sup>3</sup>当り)

区 分		今年度決算額	単価	前年度決算額	単価	対前年度 増減 (単価)
曾 於 市 水 道	給 水 原 価	直接原価				
		原水及び浄水費	157,714,492		115,617,717	
		配水及び給水費	57,493,307		47,078,473	
	小計	215,207,799	64.28	162,696,190	50.49	13.79
	間 接 原 価	総係費	72,198,889		80,543,036	
		減価償却及び資産減耗費	210,004,266		181,786,205	
		営業外費用	27,679,278		25,941,149	
		特別損失	22,509,802		6,982,852	
	小計	332,392,235	99.29	295,253,242	91.63	7.66
	給水原価	547,600,034	161.10	457,949,432	141.09	20.01
長期前受金戻入	8,266,882		3,325,685			
年間有収水量	3,347,833		3,222,285			
給水単価(水道料金)	467,658,220	139.69	451,842,062	140.22	△ 0.53	
販売利益	△ 79,941,814	△ 21.41	△ 6,107,370	△ 0.87	△ 20.54	

## (5) 経営分析

### ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が100.89%、経常収支比率が103.77%、営業収支比率が94.52%、純利益対総収益比率が4.92%となっている。

これを前年度と比較すると、総収支比率は7.75ポイント、経常収支比率は6.43ポイント、営業収支比率は12.30ポイント、純利益対総収益比率は3.05ポイント低くなっている。

これは、特別損失（消費税）の増が主な要因である。

### 収支比率の状況

区 分	算 式	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾	於	市	曾	於	市	曾	於	市
		水	道	道	水	道	道	水	道	道
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$			100.89%			108.65%			△ 7.75
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$			103.77%			110.21%			△ 6.43
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$			94.52%			106.82%			△ 12.30
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}}$			4.92%			7.97%			△ 3.05

(注)総収支比率:総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

経常収支比率:経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

営業収支比率:業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。

純利益対総収益比率:総収益のうち、最終的に事業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

### イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は52.44%、負荷率は64.85%、最大稼働率は80.87%で、全体的に施設には余裕があると推定される。前年度と比較すると、施設利用率で4.78ポイント、負荷率で9.90ポイントの減、最大稼働率で4.33ポイントの増となっている。

### 水道施設利用状況

区 分	算 式	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾	於	市	曾	於	市	曾	於	市
		水	道	道	水	道	道	水	道	道
施設利用率	$\frac{\text{平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}}$			52.44%			57.22%			△ 4.78
負 荷 率	$\frac{\text{平 均 配 水 量}}{\text{最 大 配 水 量}}$			64.85%			74.75%			△ 9.90
最大稼働率	$\frac{\text{最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}}$			80.87%			76.54%			4.33

(注)施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。



#### 4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表 1, 2 のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は 5,546,192,540 円で、前年度と比較すると 350,821,002 円増加している。

資産総額のうち、固定資産は 4,199,839,262 円で、前年度と比較すると 312,136,475 円の増である、これは、笠木簡易水道事業が統合されたことが主な要因である。

また、流動資産は 1,346,353,278 円で、前年度と比較すると 38,684,527 円の増で、これは現金預金の増加が要因である。

##### (2) 負債

負債は、固定負債、流動負債、繰延収益からなり、その合計は 2,413,365,890 円となっている。これを前年度と比較すると 403,092,874 円の増で、これは、笠木簡易水道事業が統合されたことにより、企業債が増加したことが主な要因である。

##### (3) 資本

資本は、資本金と剰余金からなり、その合計は 3,132,826,650 円となっている。これを前年度と比較すると 4,898,739 円の増で、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増が要因である。

##### (4) 未収金

当年度末未収金は 89,957,640 円で、前年度と比較すると 15,378,682 円の減となっている。このうち、5 月末日までに 80,549,590 円が収納されており、未収金額は 9,408,050 円で、前年度と比較すると 20,912,442 円の減となっている。

当年度末未収金の主なものは、第 6 期の納期が 3 月末日であるため、口座振替の納入者分が 3 月末日までの収納に間に合わないことが、主な要因である。

なお、未収金については、引き続き早期の徴収に努め、悪質なものには給水停止など断固たる措置を講じられたい。

#### 未収金状況

(単位:円)

水道名	未収金	5/31まで収納	6/1未収金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
曾於市水道	89,957,640	80,549,590	9,408,050	105,336,322	30,320,492	△ 15,378,682	△ 20,912,442

##### (5) 企業債

企業債は、今年度 93,739,654 円を償還し、新規借り入れはなかった。

償還率は昨年度比 2.5%減の 30.7%となった。引き続き、計画的な償還に努められたい。

## 企業債発行償還状況

(単位:円, %)

水道名	既発行額	今年度発行額	発行総額	今年度償還額	償還高累計	未償還残高	償還率
曾於市水道	3,068,000,000	0	3,068,000,000	93,739,654	943,199,939	2,124,800,061	30.7

### (6) 財務比率

水道事業の財政状態を示す財務比率を前年度と比較すると、自己資本構成比率は60.28%で5.24ポイント低く、固定比率は125.52%で11.31ポイント高く、固定長期適合率は80.62%で0.89ポイント高くなっている。

### 財務比率の状況

区 分	算 式	今 年 度	前 年 度	増 減
		曾 於 市 水道	曾 於 市 水道	曾 於 市 水道
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	60.28%	65.52%	△ 5.24
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	125.52%	114.21%	11.31
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	80.62%	79.73%	0.89

### (7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は1,254,917,878円で、前年度末より54,912,974円の増となっている。

### 曾於市水道事業現金預金保有状況

(単位:円)

水道名	今年度末	前年度末	増 減
曾於市水道事業	1,254,917,878	1,200,004,904	54,912,974

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

### 曾於市水道事業内部留保資金状況

(単位:円)

区 分	前年度繰越額	今年度増加額	今年度使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	10,631,390	10,631,390	0	0
損益勘定留保資金	730,082,159	201,737,344	202,850,564	728,968,939	0
長期前受金戻入	△ 24,747,833	△ 8,266,882	0	△ 33,014,715	0
減価償却費	694,601,903	210,004,226	202,850,564	701,755,565	0
資産減耗費	60,228,089	0	0	60,228,089	0
利益剰余金	507,928,507	4,898,739	0	512,827,246	107,576,072
減債積立金	82,900,000	0	0	82,900,000	0
建設改良積立金	322,351,174	0	0	322,351,174	0
繰越利益剰余金	102,677,333	0	0	107,576,072	107,576,072
当年度純利益	0	4,898,739	0	0	0
合 計	1,238,010,666	217,267,473	213,481,954	1,241,796,185	107,576,072

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、今年度の過年度損益修正損は22,509,802円で、前年度より15,526,950円の増となっている。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	今 年 度	前 年 度	増 減
	曾 於 市 水 道	曾 於 市 水 道	曾 於 市 水 道
過年度損益修正損	22,509,802	6,982,852	15,526,950
計	22,509,802	6,982,852	15,526,950

別表1 貸借対照表  
資産の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	今年度		前年度		増減	
	曾水	於水道	曾水	於水道	曾水	於水道
資産の計	5,546,192,540		5,195,371,538		350,821,002	
1 固定資産	4,199,839,262		3,887,702,787		312,136,475	
(1)有形固定資産	4,196,741,474		3,880,899,330		315,842,144	
土地	38,500,636		35,703,636		2,797,000	
建物	134,204,024		124,465,002		9,739,022	
構築物	3,546,028,223		3,252,427,472		293,600,751	
機械及び装置	475,828,388		465,539,201		10,289,187	
車両運搬具	200,935		200,935		0	
工具、器具及び備品	1,979,268		2,563,084		△ 583,816	
(2)無形固定資産	297,788		297,788		0	
電話加入権	297,788		297,788		0	
(3)投資	2,800,000		6,505,669		△ 3,705,669	
基金	0		3,705,669		△ 3,705,669	
出資金	2,800,000		2,800,000		0	
2 流動資産	1,346,353,278		1,307,668,751		38,684,527	
(1)現金預金	1,254,917,878		1,200,004,904		54,912,974	
(2)未収金	89,957,640		105,336,322		△ 15,378,682	
(4)貯蔵品	812,760		1,301,660		△ 488,900	
(5)その他流動資産	665,000		1,025,865		△ 360,865	

別表2 貸借対照表

負債・資本の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	今年度		前年度		増減	
	曾水	於水道	曾水	於水道	曾水	於水道
負債・資本の計	5,546,192,540		5,195,371,538		350,821,002	
3 固定負債	2,072,725,428		1,690,698,813		382,026,615	
(1)企業債	2,016,706,809		1,626,256,430		390,450,379	
(2)引当金	56,018,619		64,442,383		△ 8,423,764	
4 流動負債	130,047,777		100,714,636		29,333,141	
(1)企業債	108,093,252		86,483,285		21,609,967	
(2)未払金	14,943,525		7,052,468		7,891,057	
(3)引当金	6,411,000		5,332,000		1,079,000	
(4)その他流動負債	600,000		1,846,883		△ 1,246,883	
5 繰延収益	210,592,685		218,859,567		△ 8,266,882	
(1)長期前受金	243,607,400		243,607,400		0	
(2)収益化累計額	△ 33,014,715		△ 24,747,833		△ 8,266,882	
6 資本金	2,619,999,404		2,677,170,015		△ 57,170,611	
7 剰余金	512,827,246		507,928,507		4,898,739	
(1)資本剰余金	0		0		0	
イ国庫補助金					0	
(2)利益剰余金	512,827,246		507,928,507		4,898,739	
イ減債積立金	82,900,000		82,900,000		0	
ロ建設改良積立金	322,351,174		322,351,174		0	
ハ当年度未処分利益剰余金	107,576,072		102,677,333		4,898,739	

## 5 むすび

令和2年度曾於市水道事業会計（令和2年度より笠木簡易水道事業が統合された）について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数及び執行は概ね適正に表示されていると認められる。

業務実績については、有収水量率は、寒波等による漏水の減免等があり、0.2ポイント低くなっているが概ね前年並みである。

計画給水人口38,180人に対し、給水人口30,710人で、80.4%の普及率となっている。なお、給水人口は前年度比342人の減であるが、これは笠木簡易水道事業の統合によるものである。

また、建設改良工事については、減圧弁取替、送水管・排水管布設工事が実施され、水の安定供給と有収水量率の向上に努めている。

経営実績（消費税を除く）については、事業収益552,498,773円、事業費用547,600,034円で、4,898,739円の純利益となっている。また、給水原価161.10円と給水単価139.69円を比較すると、21.41円の原価割れになっている。

水道事業全体の未収金は89,957,640円となっているが、これらは、令和2年度第6期分水道料金に係る未収金が主なものである。水道料金の徴収対策については、当年度も給水停止の措置等を実施し徴収実績がみられることから、市民の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

財政状態については、概ね健全な状態を維持しているが、当年度は給水収益が15,816,158円の増となったが、これは笠木簡易水道事業が統合されたことによるものであり、中長期的には水道料金収入である給水収益は、給水人口の減により減少傾向が続くものと見込まれる。一方、水の安定供給のため、基幹施設の耐震化や大規模改修など多額の投資が必要になるとともに施設の維持管理経費の上昇も見込まれるところであるので、早期に「曾於市水道中長期経営計画」を策定し、水道料金等の見直しなどの検討も含めた更なる経営の効率化と安定した事業運営を図る必要がある。なお、水道料金等の見直しの検討を行うに際しては、市民へ財政状況や経営実態などの周知を図られたい。

更には、施設を安定的に維持管理するため職員の各種研修への参加等、水道資格者を計画的に養成していく方策なども検討されたい。また、昨今の大雨等による災害や台風災害等に備えた復旧手順のマニュアル化も必要と思われる。

今後も水源地及び配水池等の安全対策について万全を期し、安心・安全でおいしい水の供給に努め、市民生活の向上に資するよう要望する。また、施設の維持管理・更新に要する経費等の増大が予想されることから、計画的な事業経営と財政の健全化に格段の努力を要望する。

# 令和2年度曾於市水道事業会計資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

曾於市水道事業会計

### 2 審査の期間

令和3年5月26日から8月16日まで

### 3 審査の方法

この資金不足比率の審査は、令和3年5月25日付けで市長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計（令和2年度より笠木簡易水道事業が統合された）の資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、資金不足比率は政令で定める経営健全化基準以下であり、適正と認められる。

## 第3 資金不足比率

### 資金不足比率算定

曾於市の水道事業は、地方公営企業法第2条第3項の規定に基づき、曾於市上下水道事業の設置等に関する条例第2条により法適用企業と定めている。なお、資金不足比率の算定は次の式のとおりである。

また、資金不足比率が公営企業の経営健全化を図るべき基準として政令で定める数値は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条により、5分の1（20%）となっている。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額（ア）}}{\text{事業の規模（イ）}}$$

（ア）資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

（イ）事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

## 曾於市水道事業

資金不足比率は△258.7%で、経営健全化基準の20%と比較すると大幅に下回っており、経営の健全化は良好な状態であると認められる。

資金不足の算定に用いる流動負債は130,048千円で、前年度より29,333千円（29.1%）の増となっている。流動資産は1,346,353千円で、前年度に比較すると38,684千円（3.0%）の増、事業の規模の算定に用いる営業収益は470,174千円で、前年度に比較すると16,174千円（3.6%）の増となっている。

資金不足比率の状況

(単位:千円, %)

水道名	流動負債	算入地方債	流動資産	解消可能 資金不足額	資金の不足額 (A)	営業収益	受託工事収益	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A/B, %)	
曾於市 水道	2	130,048	0	1,346,353	0	△ 1,216,305	470,174	0	470,174	△ 258.7
	前年度	100,715	0	1,307,669	0	△ 1,206,954	454,000	0	454,000	△ 265.8
	差引	29,333	0	38,684	0	△ 9,351	16,174	0	16,174	7.2
	増減率	29.1	0.0	3.0	0.0	0.8	3.6	0.0	3.6	△ 2.7